

■ 資料



平成16年12月

原燃料高と加工単価下落に対する染色整理業界の対応

日本毛整理協会

現在、毛整理業界においては、婦人物のウール離れがますます顕著となり、一方、紳士物においても中国を始めとする低価格輸入品の増勢により、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

染色整理業界においても生産数量は大幅に減少し、平成15年では2億1328万㎡となっており、10年前（平成5年）の5億1831万㎡に対し55%以上の数量ダウンとなっています。また、生産加工における小ロット化、短納期化、及び複合素材の増加が加工原価の増大に拍車をかける原因となっています。

こうした中、原油価格は中東情勢の混乱、中国の急激な需要増加等のよりニューヨーク原油先物相場は今夏以来高騰した状態が続いており、これにより国内の石油関連製品等の値上がりが顕著になってきました。

原油高騰によるコスト増を当会会員各社に調査したところ、今年11月時点の昨年比で、加工金額と薬品助剤等の原材料分とを合わせ、メーターあたり各社平均10円前後のコストアップとなっています。

当業界はエネルギー多消費型産業であるため、石油製品等の値上がりに伴うコストアップに対して極めて厳しい状況下にあります。

これまでも会員各社は自助努力により、省資源、省エネルギーの推進はもとより、作業の効率化、人員削減等の合理化により大幅な生産コスト削減を図ってきました。それにも係わらず当業界の経営状況としては大半の企業が赤字操業を強いられており、今回の原油高騰は企業努力により吸収できるレベルのものではなく、このまま黙していれば更なる経営悪化を招くこととなるため、対策を迫られています。

この他に、ここ何年来、加工単価の下落も経営圧迫の大きな要因となっています。更には、発注における小ロット化が増加傾向にあり、染色加工工程からすると1反染めるも10反染めるも機械を動かすコストに大きな差はないのですが、小口発注に相応する割増コスト分としては未だ不十分な現状となっています。

加工単価の下落は、消費の低迷による過当競争とデフレの浸透している現状、避けられない面もあるが、現在でも大半の企業がコスト割れとなっており、このまま行き過ぎれば染色加工のみならず、産地の倒壊、引いては繊維産業の存続にも関わってくるものです。

繊維ビジョンに謳われておりますが、染色整理業界は川中部門に位置し、今後の日本の繊維製品の価値を左右する重要な産業と位置づけられその役割を果たしています。

こうしたことから、今後の繊維産業存続のためには染色整理業界の経営安定は不可欠であることから、関係取引先等に対して当業界の窮状を切にご理解願ひ、来年1月より、経営コストを維持できる加工料金（原油高騰による加工金額と薬品助剤等のコストアップに加え、加工単位の値戻し分を含め15%～20%のアップ）にさせていただくよう要請していく所存です。